

「土木」が進まず日本衰微。

これは世論、メディア、政治対策をお座なりにしてきた土木技術者達の重大な責任である。



藤井 聡
論説委員
京都大学 教授

土木とは、「自然の中で我々が暮らしていくために必要な環境を整えていくことを通じて、我々の社会を存続させ、改善していこうとする社会的な営み」だ。単に道路や橋をつくることを言うのではない。それらを通して我々の環境を改変する営為が土木なのだ。

さらに言うなら、そうした環境の改変はあくまでも我々の「存続」や「改善」のためのものでなければならない。単に環境を目先の利益に基づいて開発したり放置したり荒廃させたりすることを通して改変されてしまうプロセスは土木ではない。

いわば土木とは盆栽師や庭師の様に、第一に対象となる自然環境が胚胎している潜在力とは何かを十二分に理解し、第二にその理解に基づき高い見識を持ってその自然環境についての未来の理想像を精神の内に思い描き、第三に豊富な知識と技術によって現状とその理想との間を埋めるには何が必要かを考え計画を立て、第四にその計画イメージの下、その場その場で求められる各々の最善の取り組みに順次従事し続ける、という不断の精神的努力に裏打ちされた一連の営為こそが、土木なのだ。

はたして今の日本でそんな「土木」が適切に進められているのかと言えば全くそうではない。

現在はもう、老朽化したインフラの維持更新ですらままならぬ状況だ。首都直下地震や南海トラフ地震が起これば一千兆円を超える恐るべき凄まじき被害が生ずることが分かっており、かつそのためになすべきインフラ投資の内実も相当程度明らかにされているにもかかわらず、遅々としてその投資は進まない。東京一極集中の緩和や地方再生、地方創生が必要だと言い、そして、それを推進するために地方部への新幹線投資や高速道路投資を行えば効果的であることも技術的に、すなわち空間を考慮した計量経済学的実証的に明らかになっているにも関わらず、しかもそれらの投資についての基本計画の策定は数十年前に終わっているにも関わらず、遅々として進まない。

結果、日本中で地方は衰退し各地の産業は荒廃し、日本経済は長期に低迷し、我々の社会は「改善」どころか「劣化」の一途を辿っている。挙げ句にきたるべく超巨大災害によって我が国の産業、経済、社会の諸基盤が深刻な巨大被害を受け、国家の「存続」そのものが危ぶまれる状態に至っている。まさにそれもこれも全て、あるべき環境を整え、社会の改善と存続させんとする社会的営為たる「土木」が我が国において遅々として進んでいないからだ。

この現下の状況は土木の根幹を担う土木技術者にとって、この上無き程に情け無く恥ずかしき事態也と言わねばならない。

中にはそれは政治のせいだ、世論のせいだ、メディアのせいだと口にする向きもあるだろう。しかし、土木とはモノをつくってそれで終わるだけの仕事ではない。社会の改善と存続それ自身を目指すべきものなのだ。古市公威初代土木学会会長が、会長就任演説で高らかに謳いあげたように、本会（＝土木学会）会員、すなわち土木技術者は兵卒ではない「将校」であり、技手ではない「技師」なのだ。「指揮者を指揮する人」であり「将に将たる人」たらねばならぬ存在だ。

だから古市が謳いあげたその責任の言葉を真正面から受け止めるのなら、我々土木技術者は土木が遅々と進まぬ現状そのものの「責任」を一身に感じねばならぬ。だからメディアや世論や政治が「悪い」せいで土木が進まぬのなら、メディアを変え世論を変え政治を変えるために全身全霊を傾けねばならぬ存在こそが「将に将たる者」がなすべき仕事なのだ。

折しも政界では土木の歩みを徹底阻害する緊縮財政を強烈に掲げる流れから、土木の歩みに棹さす「責任」ある「積極財政」を掲げ「危機管理投資」「成長投資」の推進を力強く宣言する高市早苗政権が誕生した。これは日本人にとって天から雨のように降ってきた状況ではない。一部の心ある日本人達の血と汗と涙の結晶としてまるで細い針の穴を幾度となく糸を通し続けるかの如くの奇跡によってこの流れが今ここにあるのだ。もしまだその流れへの貢献が不十分だったのではないかと自認する土木技術者がいるとするなら、今からでも遅くはない、土木のためにどのような世論なり政治なりが必要なのかを改めて考え、その流れに棹さす活動を始めねばならない。それこそが土木と呼ばれる営為の根幹なのである。